

とりぎん 経済動向

鳥取県経済 6月の動き

概況

鳥取県内の景況は、雇用は引き続き高水準であるものの、鉱工業生産指数及び公共投資・住宅投資は前月を下回っており、景気の持ち直しはやや足踏みの状況。

- ・ 鉱工業生産を見ると季節調整済指数は、前月比▲0.6%と3ヶ月連続で前月を下回った。主要業種の生産動向では、パルプ・紙・紙加工品工業、鉄鋼・非鉄金属工業、輸送機械工業で前月を上回ったが、窯業・土石製品工業、電気・情報通信機械工業、ゴム製品工業、食料品・たばこ工業などで前月を下回った。
- ・ 建設関係では、公共工事請負金額は「国」が前年同月比+66.0%、「県」は同+1.5%、「市町村」は同▲32.8%となり、全体では3ヶ月連続で前年同月を上回る85.1億円となった。また、生コン出荷量は、2ヶ月連続で前年を下回り、新設住宅着工戸総数は、持家は2ヶ月連続で前年同月を下回り、貸家は2ヶ月ぶりに前年同月を下回った。総戸数は前年同月比▲41.6%減少の262戸と2ヶ月連続で前年を下回った。
- ・ 個人消費では、県内百貨店販売額が12ヶ月連続で前年同月を下回り、自動車販売台数は10ヶ月連続で前年同月を下回った。
- ・ 雇用情勢では、有効求人倍率（季節調整済）は1.75倍と前月比で0.05ポイント低下し、新規求人倍率（季節調整済）は2.66倍と前月比0.03ポイント低下した。
- ・ 企業倒産は4件であった。

生 産

鉱工業生産指数

■季調済指数（前月比）

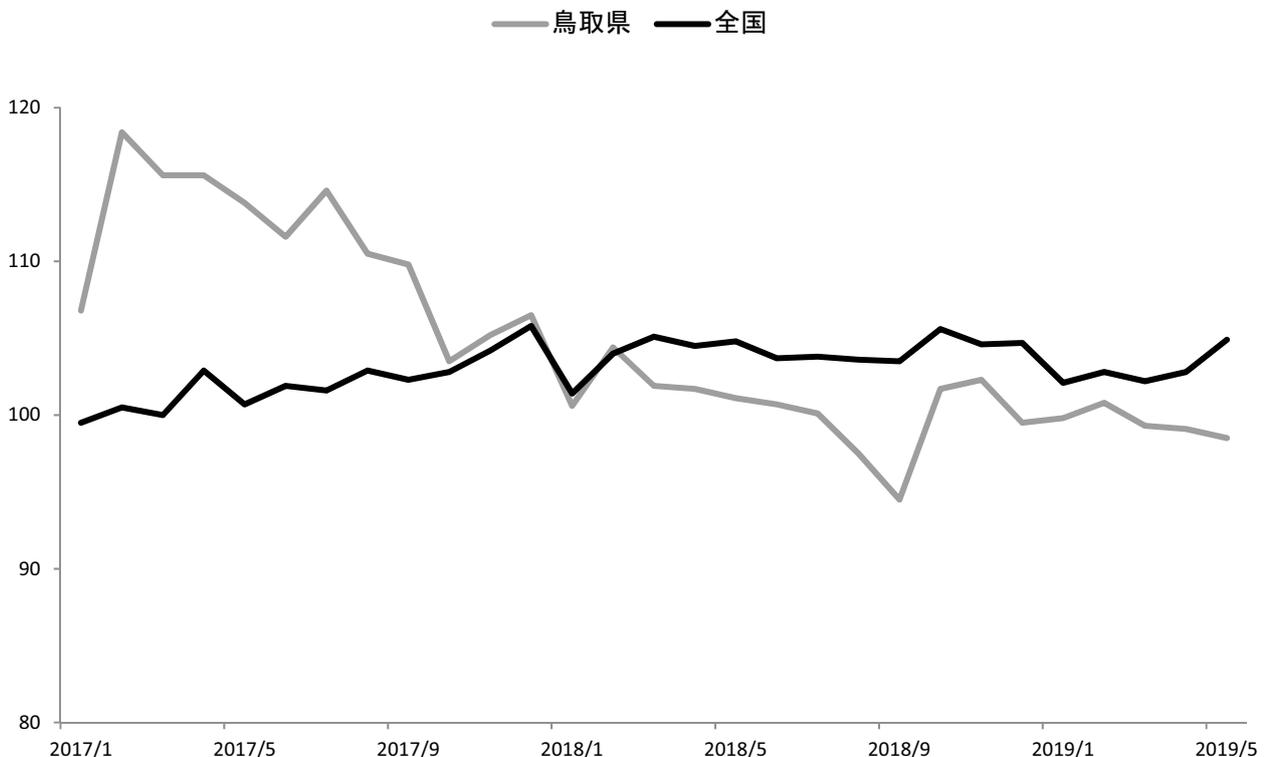
5月の鳥取県鉱工業指数（平成27=100、季節調整済）は、生産指数98.5（前月比▲0.6%）と3ヶ月連続で前月を下回った。

上昇した業種	パルプ・紙・紙加工品工業、鉄鋼・非鉄金属工業、輸送機械工業
低下した業種	窯業・土石製品工業、電気・情報通信機械工業、ゴム製品工業、食料品・たばこ工業など

■原指数（前年比）

生産指数は、93.2（前年同月比▲4.9%）と6ヶ月連続で前年を下回った。

上昇した業種	プラスチック製品工業、金属製品工業、鉄鋼・非鉄金属工業など
低下した業種	電気・情報通信機械工業、汎用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業など

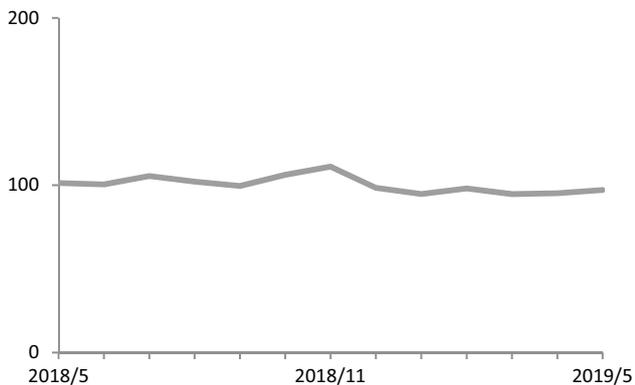


平成27年（2015年）=100 季節調整済指数

主要業種の生産指数推移（季節調整済、平成27年＝100）

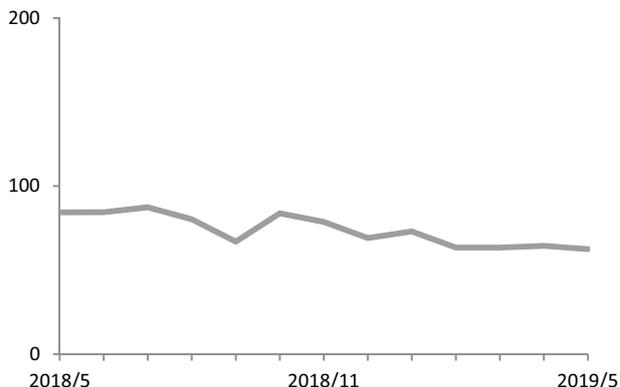
資料：鳥取県統計課

電子部品・デバイス



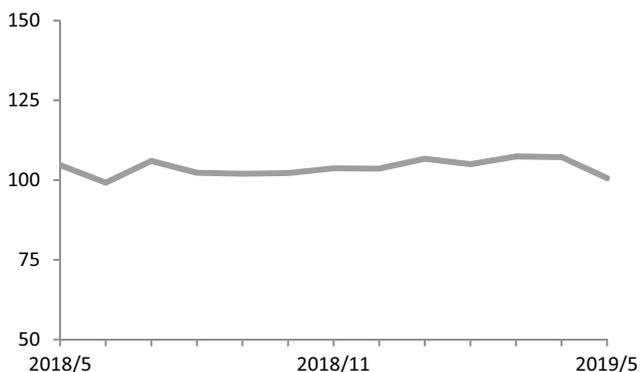
コネクタ・スイッチ・リレー、電子・通信機器用部品などが低下し、前月比0.4%の低下となった。

電気・情報通信機械



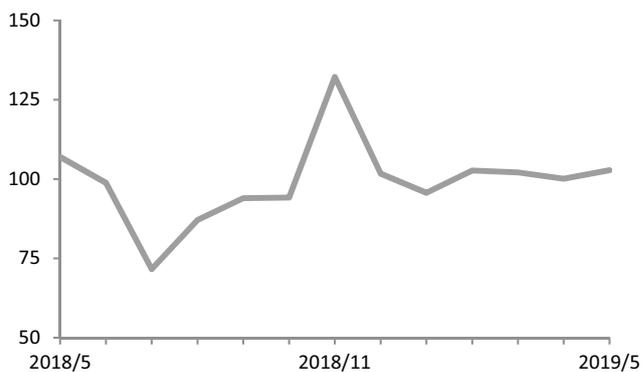
民生用電気機械器具、開閉制御装置などが低下し、前月比8.5%の低下となった。

食料品・たばこ



冷凍水産物・加工品、肉製品などが低下し、前月比7.5%の低下となった。

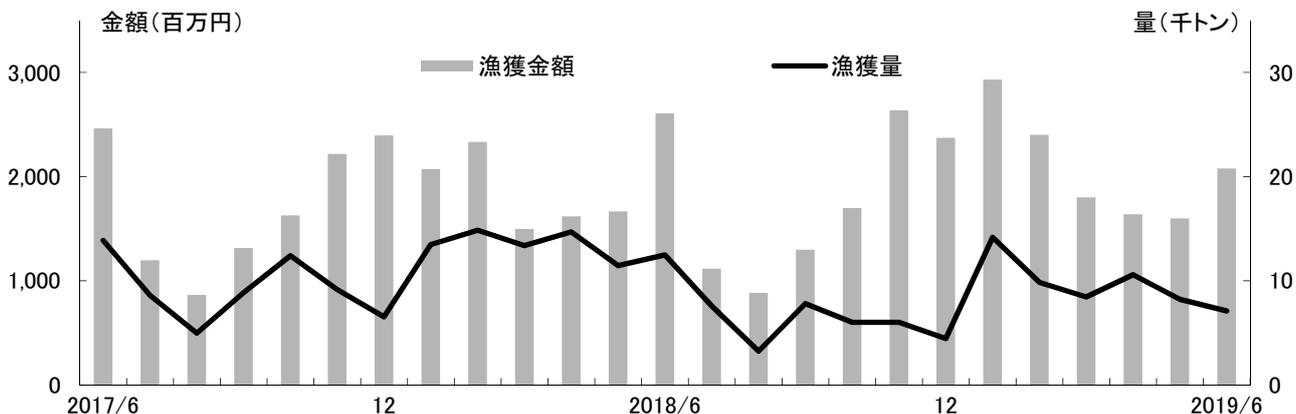
パルプ・紙・紙加工品工業



印刷用紙、板紙、工業用雑種紙などが上昇し、前月比21.9%の上昇となった。

水産業

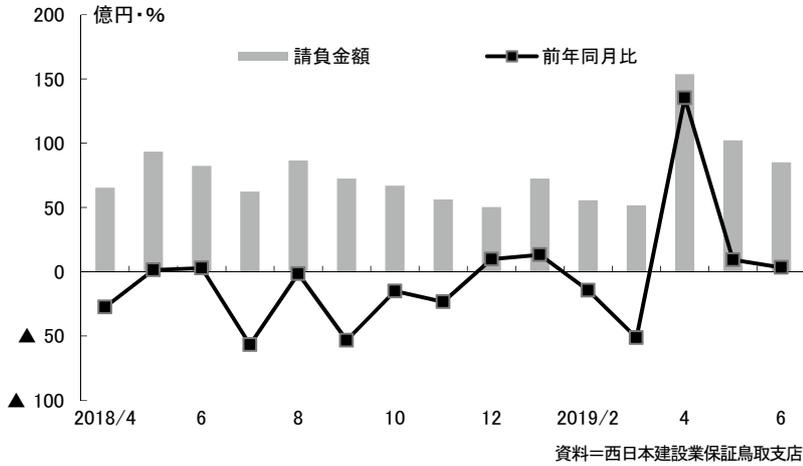
境港の6月の漁獲量は7,106トﾝ（前年同月比▲43.1%）と5ヶ月連続で前年を下回り、漁獲金額は20.7億円（▲20.3%）と2ヶ月連続で前年を下回った。



資料：境港水産振興協会

建設

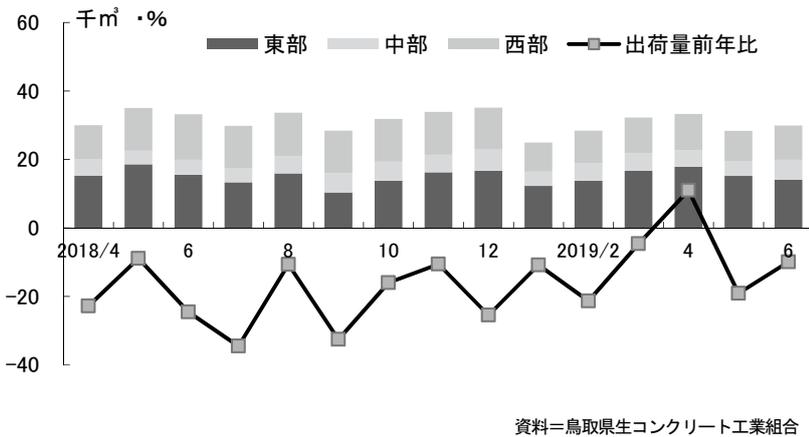
公共工事



6月の県内の公共工事受注(西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱)は、請負金額が85.1億円(前年同月比+3.3%)と3ヶ月連続で前年同月を上回った。件数は181件(同+2.8%)と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

請負金額を発注者別にみると、国は28.3億円(前年同月比+66.0%)、県は24.0億円(同+1.5%)、市町村は22.3億円(同▲32.8%)と、国・県で増加した。

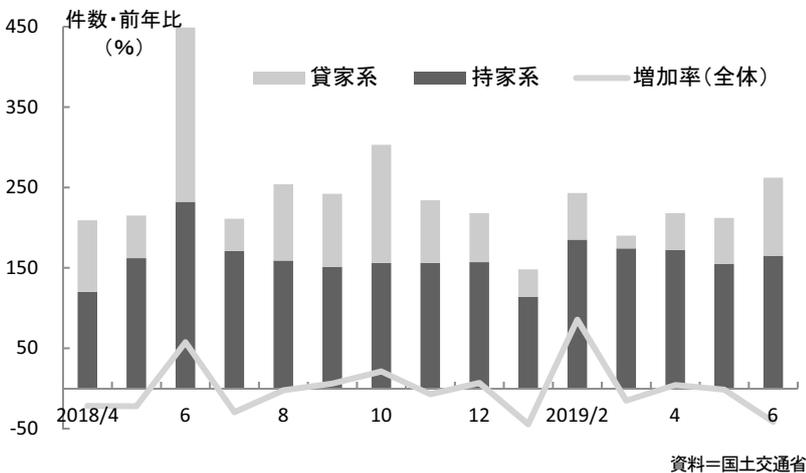
生コン出荷量



6月の県内の生コン出荷量は、29,867m³(前年同月比▲9.9%)と2ヶ月連続で前年を下回った。

地区別では、東部・西部はともに2ヶ月連続で前年を下回り、中部は3ヶ月連続で前年を上回った。

住宅着工

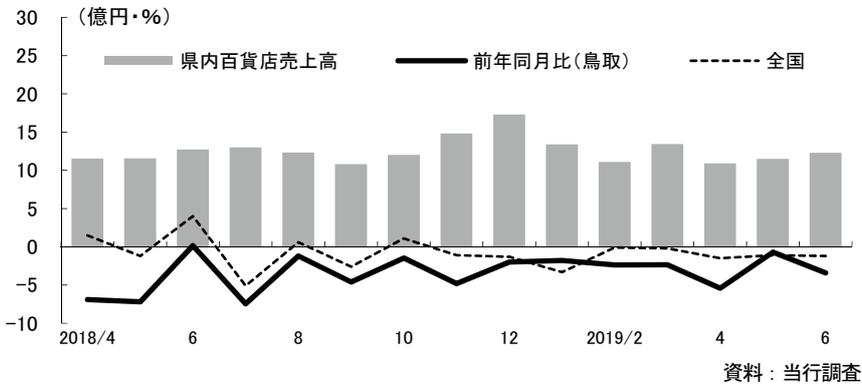


6月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が262戸(前年同月比▲41.6%)と2ヶ月連続で前年を下回った。

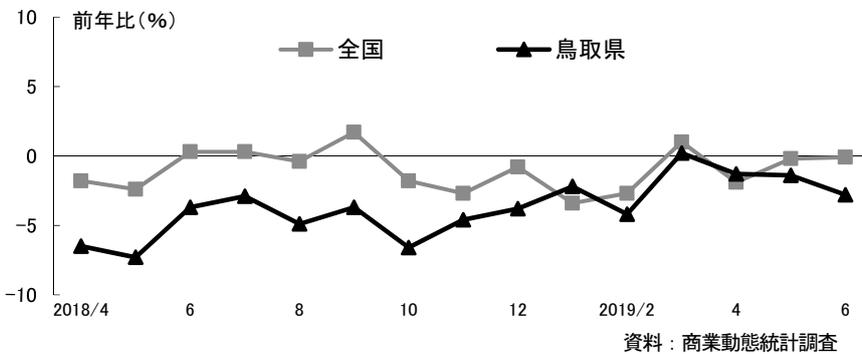
用途別では、持家は165戸(同▲28.9%)と2ヶ月連続で前年を下回った。貸家(給与住宅含む)は97戸(同▲55.3%)と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

消費

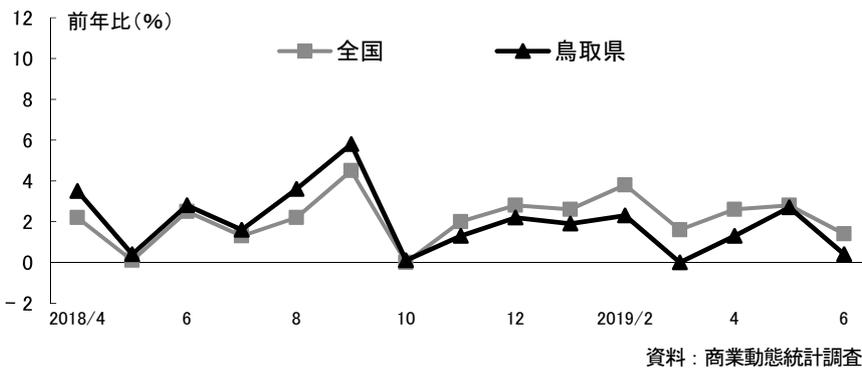
百貨店



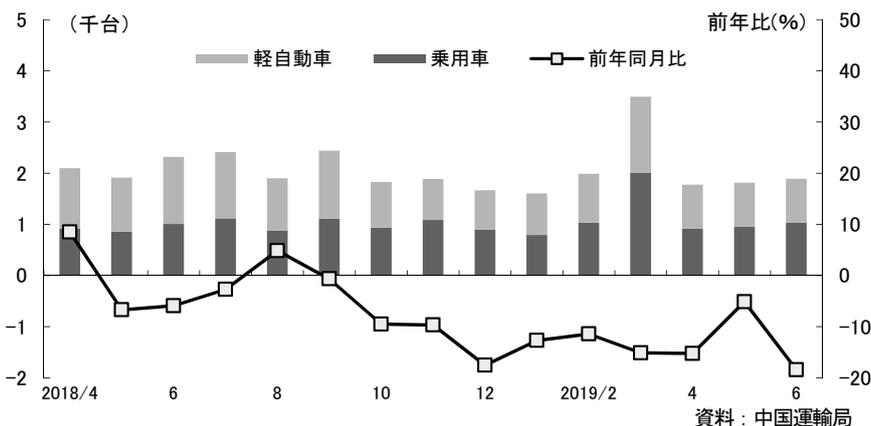
スーパー



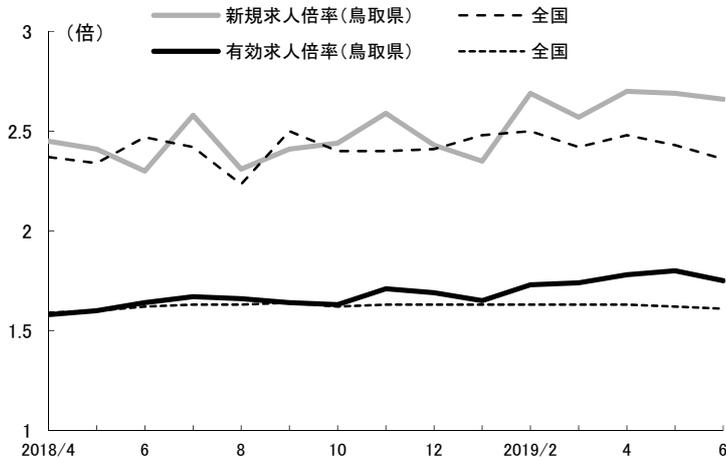
コンビニエンスストア



自動車販売



雇 用



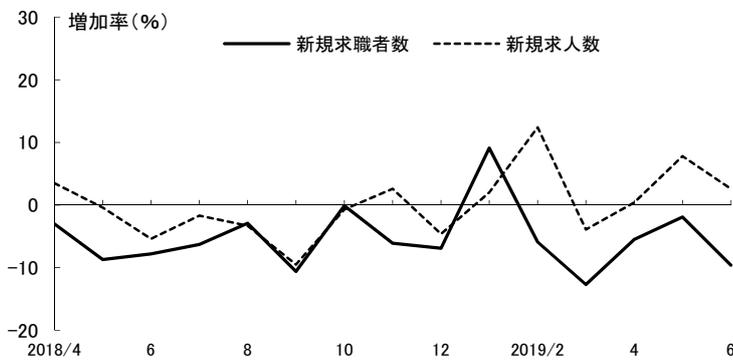
6月の新規求人数は5,552人（前年同月比+2.6%）と3ヶ月連続で前年を上回り、新規求職者数は2,112人（同▲9.6%）と5ヶ月連続で前年を下回った。

新規求人倍率（季調済）は2.66倍と前月（2.69倍）より0.03ポイント下回った。

有効求人倍率（季調済）は1.75倍と前月（1.80倍）より0.05ポイント下回った。

前年同月比

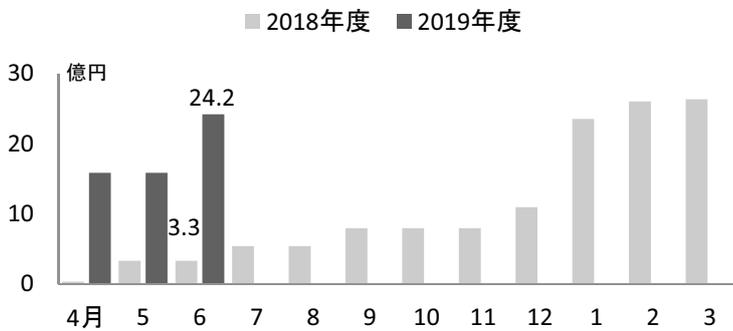
	新規求人数	有効求人倍率
建設業	+11.8%	+19.5%
製造業	▲1.5%	+0.5%
運輸・郵便	▲18.8%	▲6.6%
卸・小売業	+3.8%	▲3.5%
医療・福祉	+4.3%	+16.6%
サービス業	+5.6%	+21.8%



資料：鳥取労働局

企 業 倒 産

負債件数年度累計（前年対比）



資料：(株)東京商工リサーチ

6月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ米子支店調、負債総額1千万円以上）は、件数で4件、負債総額は8.35億円であった。2019年度の累計負債総額は24.2億円となった。

大型倒産(1億円以上)は2件であった。

国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需) (注1)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート	
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率
						億 円						
2015年	1.2	4.1	1.4	0.1	0.5	756,139	784,055	120.42	3.11.14	5.00	25. 5.10	1.25
2016年	0.6	1.7	4.1	▲ 1.8	▲ 2.9	700,392	659,651	112.73	3.12.30	4.50	25. 6.11	1.30
2017年	1.9	▲ 1.1	0.6	3.1	0.6	782,897	752,986	112.65	4. 4. 1	3.75	25. 8. 9	1.30
2018年	0.8	0.6	▲ 4.2	1.5	▲ 0.3	814,866	826,899	110.40				
2018. 6		▲ 8.8	▲ 6.5	2.5	4.0	70,532	63,325	110.64	4. 7.27	3.25	25.10.10	1.20
7		11.0	▲ 9.3	0.7	▲ 5.1	67,479	69,799	111.40	5. 2. 4	2.50	26. 1.10	1.25
8	(7-9)	6.8	0.5	▲ 0.6	0.6	66,920	71,305	110.81	5. 9.21	1.75	26. 2.12	1.20
9	▲ 0.6	▲ 18.3	1.0	▲ 0.6	▲ 2.6	67,266	65,871	113.44	7. 4.14	1.00	26. 7.10	1.15
10		7.6	▲ 16.5	1.1	1.1	72,434	76,927	113.20	7. 9. 8	0.50	26.12.10	1.10
11	(10-12)	0.0	▲ 10.7	1.2	▲ 1.1	69,276	76,649	113.47	13. 1. 4	0.50	27. 1. 9	1.05
12	0.4	▲ 0.1	▲ 3.7	▲ 1.7	▲ 1.3	70,240	70,793	110.40	13. 2.13	0.35	27. 2.10	1.15
2019. 1		▲ 5.4	19.8	▲ 5.2	▲ 3.3	55,742	69,895	108.73	13. 3. 1	0.25	27. 9.10	1.10
2	(1-3)	1.8	▲ 3.4	▲ 5.9	▲ 0.1	63,843	60,453	110.76	13. 9.19	0.10	28. 2.10	1.00
3	p 0.5	3.8	66.1	▲ 7.5	▲ 0.2	72,013	66,728	110.75	18. 7.14	0.40	28. 3.10	0.95
4		5.2	▲ 19.9	▲ 5.9	▲ 1.5	66,588	65,983	111.68	19. 2.21	0.75	28. 7. 8	0.90
5		▲ 7.8	▲ 16.9	p ▲ 6.5	▲ 1.1	58,351	68,022	108.78	20.10.31	0.50	28. 8.10	0.95
6			▲ 4.2		p ▲ 1.2	—	—	107.64	20.12.19	0.30	29. 7.11	1.00
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		㈱みずほ銀行		

pは速報値、rは修正値 ※注1:除携帯電話。

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

	推計人口 (注2)	推 計 世帯数 (注2)	景気動向指数			生コン出荷量		公共工事保証実績			
			先行 指数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 量	前年比	件 数	前年比	請負金額	前年比
単 位	人	世 帯				千m ³	%	件	%	百万円	%
2015年	573,648	215,542	100.2	111.6	123.9	422.1	▲ 9.4	2,088	▲ 11.5	86,608	▲ 16.1
2016年	569,579	217,890	107.7	120.4	118.2	444.1	5.2	2,072	▲ 1.5	104,959	21.2
2017年	560,413	219,493	103.8	125.6	120.2	484.8	9.2	2,148	3.7	112,115	6.8
2018年	560,517	219,288	97.0	118.6	102.2	388.4	▲ 19.9	2,008	▲ 6.5	87,104	▲ 22.3
2018. 6	561,165	219,031	107.1	105.5	82.3	33.2	▲ 24.6	176	8	8,235	2.9
7	560,930	218,998	102.7	102.5	82.8	29.8	▲ 34.6	195	▲ 8.5	6,233	▲ 56.7
8	560,586	219,155	102.6	100.7	78.3	33.6	▲ 10.7	198	▲ 18.9	8,664	▲ 1.5
9	560,517	219,288	102.0	98.2	77.1	28.4	▲ 32.6	205	▲ 8.9	7,246	▲ 53.4
10	560,517	219,288	102.1	104.1	78.0	31.8	▲ 16.1	206	▲ 4.6	6,686	▲ 15.1
11	560,413	219,493	103.8	103.7	77.4	33.8	▲ 26.3	163	7.2	5,618	▲ 23.4
12	560,007	219,482	100.1	103.0	79.6	35.1	▲ 25.5	139	11.2	5,026	9.7
2019. 1	559,701	219,457	98.2	98.6	80.4	24.9	▲ 10.9	133	25.5	7,242	13.2
2	559,226	219,343	100.8	99.2	82.0	28.4	▲ 21.4	136	44.7	5,560	▲ 14.5
3	558,736	219,285	99.0	95.9	83.5	32.2	▲ 4.7	112	▲ 38.5	5,159	▲ 51.4
4	556,549	218,952	96.3	97.3	79.5	33.3	11.2	313	67.4	15,366	135.3
5	556,960	219,846	96.5	96.4	82.9	28.3	▲ 19.1	139	▲ 11.5	10,217	9.3
6	556,686	219,916				29.9	▲ 9.9	181	2.8	8,507	3.3
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					鳥取県生コンクリート工業組合		西日本建設業保証㈱			

pは速報値、rは修正値 ※注2:10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	鉱工業指数(原指数)		新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高	
	出荷指数	在庫指数	総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
2015年	4.4	27.4	2,549	3.9	1,502	4.9	1,047	2.4	17,685	0.2	39,988	▲ 2.6
2016年	7.4	21.4	2,857	12.1	1,551	3.3	1,306	24.7	16,925	43.0	40,625	1.6
2017年	2.2	12.2	2,805	▲ 1.8	1,822	17.5	983	▲ 24.7	16,102	▲ 4.9	39,504	▲ 2.8
2018年	▲ 0.5	24.2	2,957	5.4	1,815	▲ 0.4	1,142	16.2	15,491	▲ 3.8	37,685	▲ 4.6
2018. 6	0.8	5.0	449	57.5	232	9.4	217.0	197.3	1272.3	0.2	2991.0	▲ 3.7
7	1.3	▲ 0.3	211	▲ 29.4	171	▲ 21.2	40	▲ 51.2	1,302	▲ 7.4	3,370	▲ 2.9
8	▲ 6.4	▲ 0.6	254	▲ 2.3	159	8.2	95	▲ 15.9	1,232	▲ 1.2	3,473	▲ 4.9
9	▲ 12.4	▲ 3.5	242	6.1	151	5.6	91	7.1	1,088	▲ 3.9	2,929	▲ 3.7
10	0.5	0.2	303	21.2	156	2.0	147	51.5	1,203	▲ 1.3	2,948	▲ 6.6
11	▲ 2.3	3.8	234	▲ 7.1	156	▲ 7.7	78	▲ 6.0	1,481	▲ 4.8	2,996	▲ 4.6
12	▲ 3.5	▲ 4.8	218	6.9	157	8.3	61	3.4	1,729	▲ 2.0	3,909	▲ 3.8
2019. 1	▲ 6.3	2.8	148	▲ 44.6	114	4.6	34	▲ 78.5	1,338	▲ 1.8	3,167	▲ 2.3
2	▲ 2.7	0.8	243	85.5	185	69.7	58	163.6	1,110	▲ 2.4	2,638	▲ 4.2
3	▲ 8.8	8.9	190	▲ 15.2	174	30.8	16	▲ 82.4	1,344	▲ 2.4	3,055	0.2
4	▲ 5.4	12.9	218	4.3	172	43.3	46	▲ 48.3	1,090	▲ 5.4	2,925	▲ 1.3
5	▲ 8.7	12.2	212	▲ 1.4	155	▲ 4.3	57	7.5	1,148	▲ 0.7	3,027	▲ 1.4
6			262	▲ 41.6	165	▲ 28.9	97	▲ 55.3	1,229	▲ 3.4	3,063 ^p	▲ 2.8
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	経 済 産 業 省		

pは速報値、rは修正値

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注1)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	%	台	%	台	%	27年=100	%	倍 (季節調整済)		27年=100	%
2015年	11,401	▲ 5.7	14,974	▲ 16.3	4,335	2.1	100.0	0.6	1.70	1.14	100.0	1.9
2016年	11,997	5.2	13,722	▲ 8.4	4,492	3.6	99.7	▲ 0.3	1.99	1.36	99.5	▲ 0.5
2017年	12,965	8.1	14,751	7.5	4,884	8.7	100.4	0.7	2.34	1.60	100.6	1.0
2018年	12,601	▲ 2.8	14,046	▲ 4.8	9,949	103.7	101.6	1.2	2.42	1.64	96.6	▲ 4.0
2018. 6	1006.0	▲ 13.7	1,311	▲ 0.8	868	▲ 8.3	101.7	1.3	2.30	1.64	96.5	▲ 5.4
7	1,117	▲ 1.0	1,294	▲ 4.1	843	▲ 1.9	101.7	1.3	2.58	1.67	96.4	▲ 5.4
8	873	▲ 1.7	1,026	11.2	808	▲ 3.5	101.7	1.3	2.31	1.66	96.2	▲ 4.7
9	1,112	0.5	1,326	▲ 1.6	732	▲ 7.2	102.1	1.5	2.41	1.64	96.2	▲ 5.6
10	936	1.4	893	▲ 18.7	823	▲ 2.0	102.3	1.5	2.44	1.63	96.3	▲ 5.1
11	1,085	18.8	803	▲ 31.8	754	▲ 5.0	102.5	1.5	2.59	1.71	96.5	▲ 4.9
12	896	▲ 6.5	769	▲ 27.5	702	▲ 0.3	102.1	1.1	2.43	1.69	96.6	0.7
2019. 1	793	4.1	809	▲ 24.6	537	▲ 3.9	102.0	1.2	2.35	1.65	99.5	1.3
2	1,032	9.8	955	▲ 26.7	720	3.7	101.9	0.9	2.69	1.73	99.3	2.8
3	2,004	▲ 4.5	1,489	▲ 26.2	1,089	▲ 1.3	102.1	1.3	2.57	1.74	99.0	3.0
4	914	▲ 0.5	862	▲ 26.7	1,188	1.5	102.3	1.1	2.70	1.78	100.1	3.3
5	959	11.9	855	▲ 19.0	870	▲ 2.6	102.4	0.7	2.69	1.80	100.2	3.3
6	1,029	2.3	861	▲ 34.3	910	4.8	102.1	0.4	2.66	1.75		
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局						鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課	

pは速報値、rは修正値

※注1:生鮮食料品を除く総合。

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯) (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	%	円	%	輸 出	前年比	輸 入	前年比	数 量	前年比	金 額	前年比
単 位	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	ト ン	%	百万円	%
2015年	287,373	▲ 1.3	310,685	2.8	78,411	8.3	48,998	▲ 9.2	126,217	9.1	20,571	6.7
2016年	278,156	▲ 3.2	313,999	1.1	68,398	▲12.8	42,716	▲12.8	107,473	▲14.9	20,891	1.6
2017年	257,533	▲ 7.4	267,961	▲14.7	78,614	14.9	46,091	7.9	128,437	19.5	20,575	▲ 1.5
2018年	266,955	3.7	304,250	▲ 4.0	84,816	7.9	45,569	▲ 1.1	115,380	▲10.2	21,782	5.9
2018. 6	270,373	12.4	426,056	▲ 6.3	7,297	15.8	3,490	▲ 7.3	12,478	▲10.0	2,607	5.9
7	241,856	▲14.6	357,952	▲ 1.0	6,965	10.0	3,865	▲20.3	7,568	▲12.1	1,115	▲ 6.7
8	263,749	3.6	269,137	▲ 2.4	6,804	11.5	3,928	▲27.1	3,237	▲34.9	883	2.3
9	266,143	20.0	253,638	▲ 2.2	6,816	▲ 0.8	4,110	8.4	7,803	▲11.9	1,296	▲ 1.3
10	246,114	▲ 9.4	252,386	▲ 3.2	7,726	17.0	4,580	35.8	6,009	▲51.6	1,697	4.3
11	300,733	27.4	260,812	▲ 2.4	6,820	▲ 0.9	3,887	20.5	6,015	▲34.2	2,635	18.9
12	337,024	17.9	567,191	▲ 3.4	7,022	3.1	4,597	5.0	4,451	▲31.8	2,371	▲ 0.9
2019. 1	304,920	16.8	240,900	▲ 4.6	6,460	5.0	4,351	51.3	14,163	5.1	2,931	41.6
2	270,367	13.9	242,129	▲ 2.5	6,921	▲ 4.3	4,154	30.3	9,848	▲33.7	2,401	3.0
3	317,574	34.5	250,116	▲ 1.6	7,704	▲ 5.4	3,762	▲ 4.0	8,442	▲36.9	1,799	20.3
4	265,999	▲ 8.0	248,010	▲ 2.3	5,581	▲20.3	3,677	13.9	10,584	▲27.9	1,636	1.3
5	281,731	11.0	254,502	▲ 0.2	5,724	▲16.3	4,857	24.8	8,216	▲28.2	1,597	▲ 4.1
6					-	-	-	-	7,106	▲43.1	2,077	▲20.3
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(株)境港水産振興協会			

pは速報値、rは修正値 ※注1:月平均、農林漁業世帯含む世帯。 ※注2:美保(米子)空港を含む。

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金	前年比	貸出金	前年比	枚 数	1-12月累計	金 額	1-12月累計	件 数	前年比	負債総額	前年比
単 位	億 円	%	億 円	%	枚		百万円		件		百万円	
2015年	22,518	2.5	12,422	3.7	50	▲ 43	31	▲ 59	22	+6	3,444	▲ 871
2016年	22,851	1.5	12,899	3.8	131	81	61	30	25	+3	5,413	+1,969
2017年	22,974	0.5	13,255	2.8	65	▲ 66	82	21	21	▲ 4	2,929	▲2,484
2018年	23,684	3.1	13,726	3.6	23	▲ 42	6	▲ 75	19	▲ 2	2,804	▲ 125
2018. 6	23,762	1.8	13,548	4.0	0	8	0	2	0	▲ 2	0	▲568
7	23,020	▲ 0.3	13,540	3.4	4	12	2	4	4	+2	210	+90
8	22,974	▲ 0.1	13,625	4.0	9	21	2	6	0	+0	0	+0
9	22,973	▲ 0.2	13,701	3.7	0	21	0	6	3	+1	254	+144
10	22,763	0.5	13,631	3.6	0	21	0	6	0	▲ 1	0	▲100
11	23,218	1.7	13,683	4.2	2	23	0	6	0	▲ 2	0	▲ 1
12	23,684	3.1	13,726	3.6	0	23	0	6	2	+0	300	▲715
2019. 1	23,199	2.2	13,683	4.0	5	5	1	1	2	+2	1,260	+1,260
2	22,953	1.8	13,496	1.7	1	6	0	1	1	▲ 1	250	▲ 91
3	23,579	0.2	13,742	1.8	1	7	0	1	2	+0	30	▲1,341
4	23,512	0.5	13,682	1.7	0	7	0	1	4	+3	1,583	+1,553
5	23,341	0.2	13,561	0.2	0	7	0	1	0	▲ 5	0	▲298
6	23,826	0.3	13,602	0.4	0	7	0	1	4	+4	835	+835
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内(3市)手形交換所				(株)東京商工リサーチ米子支店			

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(くらしと経営相談所)、木曜日(米子営業部)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例 1

老後を夫婦で生きるためには、年金以外に 2000 万円の貯えが必要であると聞きましたが、私の現在のマネープランは大丈夫でしょうか。

金融庁が 6 月 3 日に発表した「高齢社会における資産形成・管理」の報告書では、高齢夫婦無職世帯の平均的な姿で見ると、夫婦の毎月の年金収入は約 21 万円であるのに対し、支出は約 26 万円であることから、毎月約 5 万円不足するとされています。

従って、65 歳の定年から 95 歳まで 30 年間生きると仮定すると、30 年間で約 2000 万円不足するということになります。

住んでいる地域により異なりますし、退職までの貯えも、各々異なりますので一概に 2000 万円が不足することにはならないと思います。安定した資金運用に心がけるなど、それぞれがプランを考えていただきたいということだろうと思います。

相談事例 2

不動産所得(貸家)があるのですが、今年土地建物を譲渡することになりました。

今年不動産所得は赤字になる見込みですが、土地建物の譲渡所得(黒字)と不動産所得(赤字)は損益通算できるでしょうか

不動産所得、事業所得、山林所得及び譲渡所得(総合課税の譲渡所得)の金額が赤字になった時に限って、その赤字の金額を一定の順序に従い、他の各種所得の黒字の金額から差し引き計算する、いわゆる「損益計算」ができます。

一方、土地建物等の譲渡に係る所得の金額の計算上生じた損失は、原則として同一の所得金額から控除することはできませんが、他の所得金額との損益計算は認められません。

従って、不動産所得の赤字の金額と土地建物の譲渡所得の黒字の金額を損益通算することはできません。

詳しくは税務署でお尋ねください。

病院対象

医療法人さま向け「事業承継セミナー2019」

主催：株式会社鳥取銀行



医療法人における事業承継の問題点と対策 ～持分なし医療法人への移行とM&A検討セミナー～

岡山会場 2019年9月12日（木）

13時30分～16時45分（定員20名：受講料無料）

2017年10月に施行された改正医療法では、認定医療法人制度の認定要件改定、3年間の期限延長（2020年9月30日まで）が行われました。本セミナー開催月の9月で残すところ約1年となります。

新制度については、今回の改正により、従来制度を活用するにあたり大きな障害となっていた役員数・役員の親族要件・医療計画への記載等の要件が緩和され、贈与税の非課税対象が大幅に拡大されることになりました。

また、医療法人の経営統合についての議論が進み地域医療連携推進法人等の法改正が行われています。医療法人のM&Aの件数も全国的に増加傾向にあり、事業承継時の選択肢の一つになりつつあります。

本セミナーでは、持分なしへの移行、M&Aの両方の観点から事業承継の対応策を紹介します。

改めて、事業承継の選択肢を検討されてはいかがでしょうか？

持分なしの医療法人への移行、
M&Aを考えている方は
是非ご参加ください！

- 医療法人の持分に係るリスクについて知りたい
- 医療法人の類型について特徴を知りたい
- 認定医療法人制度について知りたい
- 認定基準の概要と実務的な対応
- M&Aの最新動向が知りたい
- 後継者不在により医療法人の売却を検討している
- 知り合いの理事長から事業譲渡の相談を受けている

テーマ・講師紹介

<p>13:30 ～ 15:00</p>	<p>第一部：「持分あり医療法人の事業承継の問題点と対策 ～改めて考える認定医療法人制度の活用～」 講師：株式会社川原経営総合センター 法務・企画部 部長 山川 光成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療法人が抱える事業承継の課題 ・ 認定医療法人の実務上のポイント 弊社支援実例を踏まえて ・ 事例：特定医療法人検討中に、認定医療法人に切り替えた事例 ・ 事例：認定医療法人を使わなかった事例 など 	
<p>15:15 ～ 16:45</p>	<p>第二部：「医療法人のM&Aの傾向と手法 ～事業承継の選択肢としてM&Aを考える～」 講師：株式会社川原経営総合センター 開発部 部長 赤羽根 信廣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療法人の再編統合を巡るトピックス 地域医療連携推進法人等 ・ 医療・介護業界のM&Aの全体動向・M&Aマーケットについて ・ 親族承継・第三者承継時の実務上のポイント ・ M&A手法を活用した医療法人の事業承継 ・ 医療法人・介護施設のM&A事例紹介 ・ M&A手法を活用した医療法人の事業展開 など 	

お申込み FAX: 0857-37-0222

本紙に必要事項をご記入の上、FAXにてお申し込みください。

●ご記入いただいた個人情報は、セミナーの運営管理及び主催者からの各種サービスに関するご案内にご利用させていただきます。

●内容は予告無く変更する場合がありますので、ご了承ください。

セミナーのお問い合わせ先

株式会社鳥取銀行 ふるさと振興本部

医療・介護担当（矢間・福本・田中） TEL: 0857-37-0274

経 済 日 誌

2019年7月

鳥 取 県 内

- 1 日【SDGs 未来都市に智頭、日南両町を選定】
内閣府は、国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」を実践する「SDGs 未来都市」に鳥取県の智頭、日南両町を選定した。鳥取県内の自治体が選ばれたのは初めて。智頭町は住民が主体となった町おこしの取り組み、日南町は環境や住みやすさに配慮したまちづくりが評価された。
- 3 日【18年の鳥取県内外国人宿泊者数、最多19万4730人】
鳥取県は、県内を観光で訪れた外国人宿泊者数の2018年1~12月の累積が過去最多の19万4730人となり、前年を5万4200人、38.6%上回ったことを明らかにした。米子-ソウル便、米子-香港便の増便などが要因。増加率は全国5位だった。
- 5 日【環日本海定期貨客船就航10年】
鳥取県境港市の境港と韓国・東海(トンヘ)、ロシア・ウラジオストクを結ぶ環日本海定期貨客船が就航から10年を迎え、境港市昭和町の境港国際旅客ターミナルで記念式典が開かれた。
- 10日【9月から鳥取-台中3ヶ月連続チャーター便】
台湾の航空会社マンダリン航空が9月4日から11月30日にかけて、鳥取砂丘コナン空港と台湾の台中空港間で連続チャーター便を運航することが分かった。毎週水・土曜に運行し、計26往復を予定している。
- 16日【米子港活性化策探るベイウォーターフロント検討会】
米子市が昨年度に策定した「中海・錦海かわまちづくり計画」に基づき米子港が親水護岸などハード・ソフト両面で整備されることに伴い、産官学で同港の活性化策を探る「よなごベイ・ウォーターフロント検討会」の初会合が米子市内で開かれた。
- 16日【台湾との経済交流、新幹線整備促進を】
中海・宍道湖・大山圏域市長会は、米子市内で圏域の経済協議会との意見交換会を開き、来年度からスタートする次期圏域版総合戦略に、新たな施策として台湾との経済交流と新幹線整備の促進を盛り込む方針を示した。
- 17日【新幹線など7事業、知事に要望伝える 深澤鳥取市長】
鳥取市の深澤義彦市長は、平井伸治鳥取県知事と面談し、山陰新幹線や高速道路網の整備促進、鳥取砂丘コナン空港発着便の維持・拡大などを国、県に求める来年度の主要7事業を伝えた。

国内・海外

- 1 日【景況感が悪化】
日銀が発表した6月の企業短期経済観測調査(短観)は、大企業製造業の最近の景況感を示す業況判断指数(DI)が前回3月調査から5ポイント下落のプラス7となり、2四半世紀連続で悪化した。米中貿易摩擦や海外経済の減速が響き、2016年9月調査以来2年9ヶ月ぶりの低水準だった。
- 2 日【年金収入のみ半減】
65歳以上の高齢者世帯のうち、総所得が公的年金・恩給のみの世帯が半数に上ることが、厚生労働省の2018年国民生活基礎調査で分かった。生活が苦しいと応えた高齢者世帯も55.1%に上った。
- 8 日【59ヶ月連続黒字】
財務相が発表した5月の国際収支速報は、海外とのモノやサービス投資の取引状況を示す経常収支は1兆5948億円の黒字だった。59ヶ月連続の黒字だったが、前年同月に比べ15.8%減少。中国経済の減速による貿易収支の赤字幅の拡大などが影響した。
- 8 日【判断据え置き】
内閣府が発表した5月の機械受注統計は民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額が前月比7.8%減の8429億円で4ヶ月ぶりのマイナスとなった。基調判断は「持ち直しの動きがみられる」で据え置いた。
- 15日【中国GDP減速】
中国国家統計局が発表した2019年4~6月期の国内総生産(速報値)は、物価変動の影響を除く実質で前年同期比6.2%増だった。米中貿易摩擦の影響で、伸び率は1992年以降で最低水準となった。
- 17日【上半期の訪日客が最多】
観光庁は、今年上半期(1~6月)に日本を訪れた外国人旅行者は、推計で前年同期比4.6%増の1663万3600人だったと発表した。過去最多を記録したものの伸び率は15.6%に比べ鈍化した。
- 23日【景気回復継続】
茂木敏充経済再生担当相は、2019年度の年次経済財政報告(経済財政白書)を公表した。白書は約6年半にわたる景気回復は続いているとしつつ、米中貿易摩擦の影響を「十分注視する必要がある」と分析。